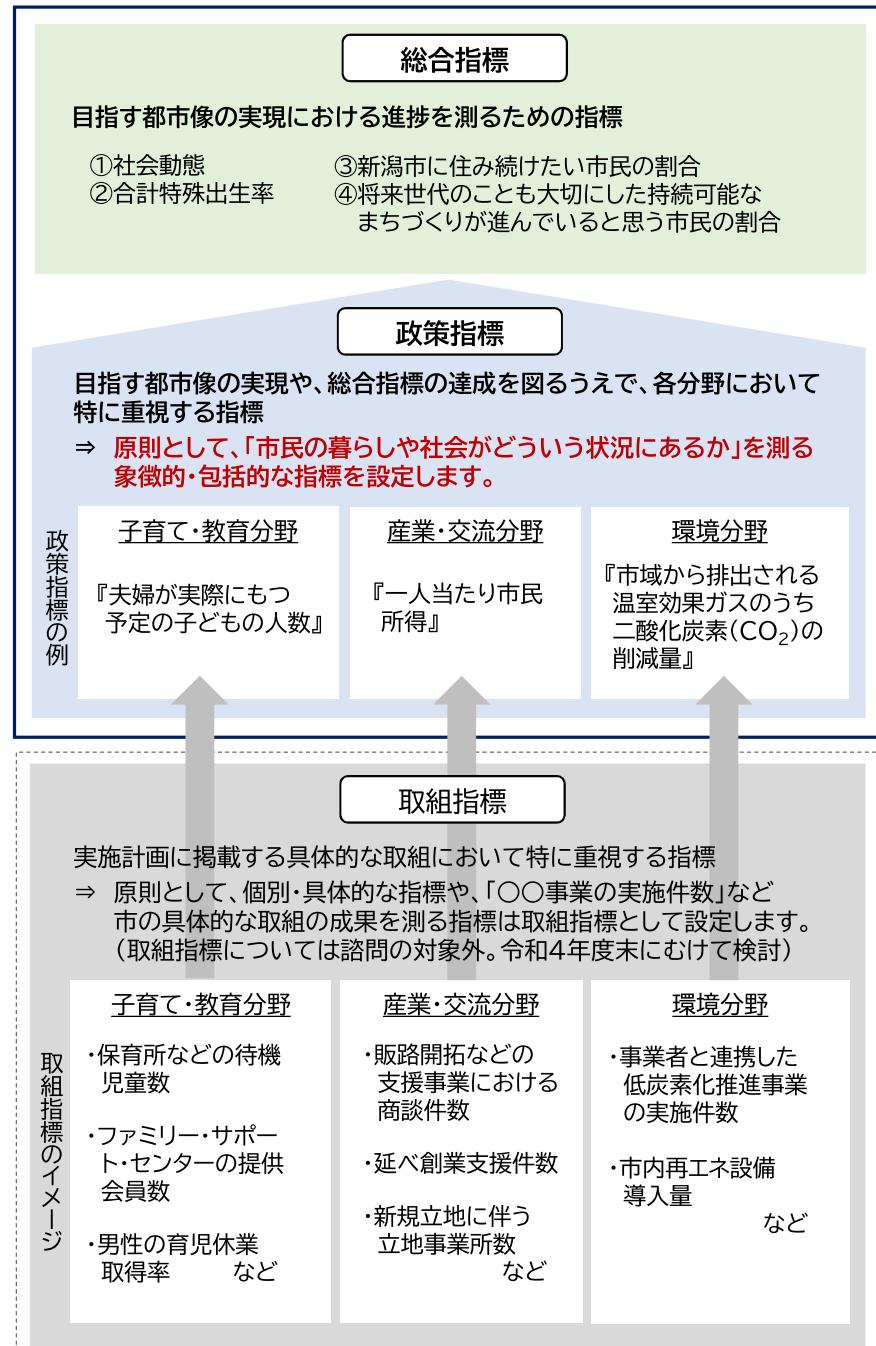


総合計画の進捗を測るために3層構造の成果指標を設定します。(素案P66) それぞれの指標の関係性と具体例は以下のとおりです。

基本計画に掲載



実施計画に掲載

成果指標(総合指標・政策指標)の設定における考え方

ポイント1 市民にとって分かりやすい象徴的な指標、市民にもたらされた便益を示す「アウトカム指標」を設定

市民にとって分かりやすく共有しやすいものになるよう、政策指標には、各分野における象徴的・包括的な指標を設定します。

原則として、行政活動の直接的な結果を表すものではなく、それによって市民にもたらされた便益を示す「アウトカム指標」を設定します。

ポイント2 中間見直し時に測定可能な指標を設定

原則として、中間年度(令和8年度)および最終年度(令和12年度)において、進捗状況の評価が可能な指標を設定します。

(例えば、国勢調査や経済センサス活動調査を出典とするものなど、調査年度の関係で、中間見直し時において直近の調査結果が公表されていない可能性があるものは、政策指標としては設定していません)

ポイント3 パートナーシップで目標を達成

各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で達成に向けて取り組みます。

また、総合指標・政策指標は、いずれも市の施策だけで目標達成することは困難であることから、市民や民間事業者など多様な主体との連携・協働のもとに達成を目指します。

■ 市民向けアンケートを実施

総合指標「将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合」など、一部の成果指標は、市民向けアンケートで新規調査して設定します。
(以降、毎年度調査を実施)

『次期総合計画成果指標に関するアンケート調査』

対象者：新潟市内にお住まいの満18歳以上の男女4,000人(無作為抽出)

調査時期：令和4年7月25日から8月7日まで

調査手法：調査票により調査 配布は郵送方式、回収は郵送方式およびWEB方式

調査結果：年齢・性別・居住区等によりクロス集計を実施(9月末頃に結果公表予定)

■ 直近の実績値を踏まえて目標値を設定

成果指標の目標値は、上記アンケートの結果など直近の実績値を踏まえて設定するため、スケジュールの都合上、総合計画審議会の中では議論しません。(諮問の対象外)